

コミュニティ・カレッジとアメリカ社会

牧野 暢 男

目 次

はじめに

- 1 コミュニティ・カレッジ擁護者の主張
 - 2 コミュニティ・カレッジの cooling-out 機能をめぐって
 - 3 コミュニティ・カレッジ批判
 - 4 構造論的批判者による批判点
 - 5 構造論的批判者の論拠
 - 6 批判に対するコミュニティ・カレッジ側の対応
 - 7 コミュニティ・カレッジ改革の方策
- おわりに

コミュニティ・カレッジとアメリカ社会

牧野 暢 男*

はじめに

アメリカのコミュニティ・カレッジは、今日までアメリカ社会に独特の総合的教育機能をもつ高等教育機関として、量的にはめざましい発展をとげてきた。その教育機関としての機能は、大別して4年制大学への編入機能、職業教育機関としての機能、地域住民への生涯教育機会の提供(コミュニティ・サービスを含む)に分けられる。また4年制大学と比較して、女性、マイノリティ、成人(勤労)学生の比率が多く、地域ニーズに密着した教育機関となっている点に教育機関としての特徴がある。

ところで、わが国のこれまでのコミュニティ・カレッジの研究は、その発展の経緯や実態を把握することに専ら力点が置かれてきたが、どちらかといえばその開放的入学政策や生涯学習的機能や職業的機能などわが国の短期大学とは性格の異なった側面を制度的に明らかにしてきたという面が強い。コミュニティ・カレッジとその外的システムとしての社会との関係についての研究は、まだきわめて乏しい状況にある。わが国の研究者や大学関係者が、アメリカのコミュニティ・カレッジを、わが国にはない性格特徴を持つ教育機関として、どちらかといえば好意的にかつその長所を見出し評価してきた傾向も見受けられる。

しかし、コミュニティ・カレッジがどのような社会的・教育的機能を果たしてきたかについては、これまでアメリカでさまざまな論議が展開されてきており、その社会的機能をめぐって厳しい批判もみられる。従ってわれわれとしても、そのような論議をも十分ふまえた上で、アメリカ社会の文脈に沿って、アメリカにおけるコミュニティ・カレッジの位置を明らかにし、またその評価をすることが必要であろう。

本稿は、これまでのわが国におけるコミュニティ・カレッジ研究のそうした欠落部分の一端をできるだけカバーすることを意図している。コミュニティ・カレッジの発展の過程において、アメリカの社会の中で、コミュニティ・カレッジの在り方、殊にコミュニティ・カレッジの社会的機能をめぐって、どのような論議が展開されてきたのかについて、文献に基づいて主要な論点を明らかにしておきたい。

1. コミュニティ・カレッジ擁護者の主張

まずはじめに、コミュニティ・カレッジの発展を支持し擁護してきた側の論理をみておこう。コ

*日本女子大学 人間社会学部 教授 (広島大学 大学教育研究センター 客員研究員)

コミュニティ・カレッジについての指導的立場にあった Medsker, L は、かつてその著書のなかで次のように述べた。

「コミュニティ・カレッジは、おそらく高等教育における最も効果的な民主化機関である。それは多数の学生に通学範囲内に教育機会を設けることによって、ハイスクール後の教育機会を拡充する。コミュニティ・カレッジは、低コストで学生が高等教育を受けられるようにし、安い費用で社会に高等教育を提供する。」¹⁾

この Medsker の見解に見られるように、コミュニティ・カレッジの擁護者たちは、コミュニティ・カレッジが、自分の家の近くに、安い費用で、しかも入学に際してほとんど資格要件を要求されることもなく、伝統的な大学教育のほかに、職業教育と成人教育を提供し、大学教育機会の民主化をはかる“民主化”機能をもつと主張する。彼らは、コミュニティ・カレッジが、低い学業成績の者、強い職業関心を持つ者、伝統的な学生の年齢をすぎた者を多数引きつけているし、たまたまコミュニティ・カレッジに入学した伝統的な学生も4年制大学と同じ履修コースをとることによって、4年制大学に編入することもできる点を指摘する²⁾。第2の教育効果として、彼らは、コミュニティ・カレッジが、職業教育に力を入れることによって、中級レベルの労働者の訓練機関として、経済界の要請にも応えている点を挙げる³⁾。コミュニティ・カレッジは、いわば中級技能労働者の供給機能を通じて、経済発展に貢献しているという主張である。

彼らが第3に挙げるのは、州立のリーダー的な総合大学 (universities) がアカデミックな優秀性を維持するのをコミュニティ・カレッジが助けてきたという点である⁴⁾。つまり、コミュニティ・カレッジは、学力の面から見ると、総合大学に入学するにはふさわしくないと見られる入学志願者の受け皿として、いわば“安全弁”の役割を果たしてきたというのである。長期間にわたってアメリカ・コミュニティ・カレッジ協会の理事長を務めた Gleazer は次のようにいう。

「コミュニティ・カレッジの無選抜入学は総合大学の高い選抜性と表裏一体のものである。総合大学は高度に選抜的でよいし、また、なぜそうあるべきかについての議論もある。州全体のプログラムとしては、総合大学への入学ができない者には、コミュニティ・カレッジを通じて学習を続ける機会が提供されている。」⁵⁾

Cohen, Arther A. と Brawer, Florence B. は、学力面では総合大学に比べてより低い学生を受け入れることにはなっていないが、コミュニティ・カレッジが高等教育の機会を拡大し、社会移動を促進する機能を持つという点を肯定的に評価して、次のように主張する。コミュニティ・カレッジの真の利益は、アメリカの社会階級システムをひっくり返すことにどれだけ貢献するかによって測られるわけでも、また、大学が住民の道德観をどれだけ変化させられるかによって測られるわけでもない。それは個人のためのシステムであり、もっとも良い教育方法がとられればよいのである。大学は個人が社会の有為な責任を持ったメンバーとなるために、知る必要のあることを学習することを援助する、また、人々が階層間を移動しやすくするようにできるし、そのような機能を現実に果たしている。コミュニティ・カレッジが学校教育制度の主流の位置を占めているかぎり、どのような年齢の個人にも上昇移動の道が用意されていることになる。教育プログラムがより開かれていれば、誰でもそのカリキュラムを履修し、その分野で働くことができる可能性がある。退学する者が

多いか否かはプログラムの構造を反映する⁶⁾。その意味ではコミュニティ・カレッジが実際にどのような教育的効果をもつか、社会移動にどれだけ結びつくかが問われることになる。

Dougherty は、コミュニティ・カレッジの擁護者たちの主張は、コミュニティ・カレッジが、社会移動、職業訓練、質の高い総合大学の保護という点で制度的機能を果たしているという点でほぼ共通性を持っていると指摘している。そして、こうした擁護者たちの主張が、社会学者の機能主義理論に近いところから彼らを「機能主義的擁護者」と呼んでいる⁷⁾。

2. コミュニティ・カレッジの cooling-out 機能をめぐって

Clark, Burton, R が、カリフォルニアでの実証的研究に基づいて、コミュニティ・カレッジにクーリングアウト (cooling-out) と表現した隠れた制度的プロセスがあることを指摘したのは、1960年のことである。これはその後のコミュニティ・カレッジの在り方をめぐる論議の大きな布石となった。彼は、アカデミックな能力に比べてより大きなアカデミックな野心を持った学生が、コミュニティ・カレッジ入学前の学力テスト、カウンセラーとの面接、進路に関するガイダンスなどの中で、自分の能力に見合った職業コースに切り替えることを、強制的にではなく納得させるプロセスが存在することを指摘した⁸⁾。彼は、誰がクールアウトされ、誰がクールアウトされないかは、アカデミックな能力とそれまでの成績によって決められると主張し、それを高等教育が求める知的基準の厳しさと、非選抜的で開放的な入学制度との矛盾の産物とみている。この研究は、しばしばコミュニティ・カレッジのクーリング・アウト機能を批判したものだとして誤解されるが、彼自身は、この研究によってコミュニティ・カレッジは、学生をクールアウトすべきでないとして批判したわけではなく、むしろコミュニティ・カレッジは、学生をクールアウトすべき役割を負っていると見なしている。つまりメリトクラティックな原理にもとづくものであるから、そのプロセスは正当なものだと言うのが彼の立場であった⁹⁾。

彼はまた、20年後の1980年に、自らの論文を再検討し、クーリングアウトのプロセスが他のプロセスに置き換えられるか、あるいはコミュニティ・カレッジのそのプロセスが不要になるように、コミュニティ・カレッジを変えられるかどうかを検討している。そこでの彼の結論は、代替となるような良い策はなく、そのような機能は何らかの社会的機関によって果たされなければならないもので、一つのあり得べき妥協として、むしろ必要なものであると言っている¹⁰⁾。しかし、以下に見るように、このクーリングアウト機能が社会的に正当なものであるかどうかについての研究者の判断は、人によって分かれるところであり、それが正当ではないという立場からコミュニティ・カレッジが批判される論拠ともなっている。

3. コミュニティ・カレッジ批判

コミュニティ・カレッジをめぐっては、その設置、教育効果や社会的機能、職業教育への傾斜などをめぐって様々な議論があるが、そのあり方に対する批判は、コミュニティ・カレッジの4年制

カレッジへの編入機能と職業教育プログラムの機能に集中している。ここではその2つの機能を中心にコミュニティ・カレッジ批判の概要をみておくことにしたい。

Pincus, Fred L.は、コミュニティ・カレッジ批判者を3つに分類して捉えている¹¹⁾。

第1のカテゴリーに属するのは、彼が「エリート主義的批判者」と呼んでいる人たちである。彼らは「コミュニティ・カレッジは、アカデミックなモデルである権威のある4年制大学に及ばないから、より劣った教育機関である」と主張し、「コミュニティ・カレッジの学生は貧しい技能や学習習慣を身につけている。教授は博士号を持っておらず、第2級の教育機関から学位を授与され、独自の研究費も持っていない。」と批判する。ピンカスは、こうした批判を行うのは、大抵は4年制大学の教育者であると言っている。

第2のカテゴリーに属する批判者を彼は「主流の批判者」と呼んでいる。彼らは概してコミュニティ・カレッジのあり方や方向を支持しているが、コミュニティ・カレッジは、貧しい者や労働者階級、マイノリティなどより恵まれない学生の必要性に応える、とくに4年制大学へのより大きな編入の機会を与えることで、社会的に有意義な仕事ができると考える。彼らは、コミュニティ・カレッジ内に人種的、階層的、ジェンダー的バイアスがあることを認識しているが、コミュニティ・カレッジが、より平等な進学のを供給するように改革できると信じている¹²⁾。

第3のカテゴリーに含まれる批判者を彼は「構造論的批判者」と呼んでいる。彼らは、「コミュニティ・カレッジは、より大きな社会の一部である人種、階級やジェンダーの不平等を再生産する成層化された高等教育システムの一部である」と主張する。4年制大学や高校までの段階の教育も、この見地からは同様に批判される。そして政治的、社会的、経済的構造の改革や教育構造の改革の必要性が強調される¹³⁾。

4. 構造論的批判者による批判点

ここでは主にPincusの述べているところに従って、構造論的批判者の批判点について少し詳しく見ておくことにしたい。彼によれば、これまでの構造論的批判者の批判はいくつかの時期に分けられるが、初期(1970年代)の批判はおおよそ次のようなものであった。

コミュニティ・カレッジは、上昇移動に役立つ道筋を用意すると言うよりは、階級的人種的な不平等を再生産してきた。社会的に不利な立場にある学生の教育的な野心と、コミュニティ・カレッジの政策を作った教育界、政界、産業界のリーダーの目的との間には相入れないものがある¹⁴⁾。

構造論的批判者は、コミュニティ・カレッジが社会的に不利な学生の高等教育に対する要求に合ったものであるということは認めるが、それによって彼らが学士号を得られるような構造になっていないことを問題にしている。社会的に不利な立場にある学生は、職業教育プログラムに過剰に組み込まれ、学士号やカレッジ・レベルの仕事に結びつく編入プログラムにはそうした学生の数に過度に少ない。その結果、一般社会の不平等が再生産されることになる。所得階層が中流や上流の白人は、カレッジ・レベルの仕事に就くことになるのに対して、社会的に不利な立場にあるマイノリティ学生は、低所得、低熟練の中間レベルの仕事に就くように運命づけられる。メリトクラティックな

選抜過程が階層化された高等教育システムを形成しており、結果の不平等が避けがたい状況になっている¹⁵⁾。構造的批判者らは、アカデミックな能力をはかる物差しが、クーリングアウトの過程内の恵まれない学生にとって不利なように歪められていると考えている¹⁶⁾。つまり「客観的」な知的基準が貧困者やマイノリティを大学から閉め出す階級的な機能を果たしていると批難する。それ故に、クーリングアウト機能は不当なものであると考える。Clark はコミュニティ・カレッジが学生をクールアウトすべきであると考えたが、批判者たちは、コミュニティ・カレッジは、学生をクールアウトすべきではないと主張する点で、基本的に立場を異にしている。

また、初期の構造論的批判者の多くは、コミュニティ・カレッジの発展は、産業界のリーダーが、自分たちの投資的利益を確保するために、政界、教育界における支持者と一緒に積極的に推進をはかった結果であると主張した。コミュニティ・カレッジの教育的不平等は、資本主義社会の経済的不平等と結びついていると言うのである¹⁷⁾。

5. 構造論的批判の論拠

1980年代中頃のコミュニティ・カレッジについては、その実態を示す格好のデータが、Dougherty や Grubb によって提供されている。それは次の5つの点である¹⁸⁾。

1) 社会的に不利な立場の学生が、公立のコミュニティ・カレッジに多い。コミュニティ・カレッジの学生は、高等教育機関在籍者の37%を占めており、1970年代後半から変化していない。白人学生はコミュニティ・カレッジでは多数を占めているが、その比率は、学生全体の36%であり、4年制大学に在学している学生が多い。一方、マイノリティの学生は、コミュニティ・カレッジに多く在学しており、黒人は42%、ヒスパニックは56%、ネイティブ・アメリカンは55%、アジア系学生は40%が在学している。女性も1988年に39.5%がコミュニティ・カレッジに在学している。

2) コミュニティ・カレッジの学生で4年制大学に編入し、学士号を取得する学生の比率は減少している。多くの研究者は、4年制大学への編入率が15%から25%の間にあるという点で一致しているが、Grubb は、1972年には、高校を卒業しコミュニティ・カレッジに入学した学生の28.7%が4年以内に4年制大学に編入していたが、1980年の卒業生では、その比率は20.2%に低下していることを明らかにしている。彼はまた、4年以内に学士号を獲得した学生もまた、30.8%から27.2%に低下したと指摘している。

3) 職業プログラムをとる学生は増加している。AACJC (American Association of Community and Junior Colleges) の調査では、1965年には15%であったが1976年には50%になっている。Grubb は、1972年と1980年のハイスクールの卒業生を比較して、職業プログラムをとる学生が増加し、アカデミックなプログラムをとる学生が減少したことを明らかにし、職業プログラムを選ぶ学生の比率は、1990年代始めには80%に近くなるだろうと予測している。

4) コミュニティ・カレッジ入学後4年以内の中退率は上昇している。これも Grubb の調査によれば、1972年には30%であったが、1980年には42%となっている。黒人、ヒスパニック、社会経済的地位の低い学生の中退率が相対的に高い。

5) コミュニティ・カレッジの教育から得られる経済的報酬は、たかだかわずかなものである。Dougherty, Brint と Karabel, Monk-Turner らの研究によれば、次のようなことが明らかである。第 1 に、大抵の卒業生は学習した分野に関連した仕事を得ていない。第 2 に、コミュニティ・カレッジの卒業生は、高校卒よりも良い仕事や高い収入を得ているが、この有利さは、デモグラフィックな要因や高校の成績をコントロールすれば失われる。第 3 に、教育を受けた年数をコントロールしても、コミュニティ・カレッジの卒業生は、4 年制大学卒業生よりも賃金水準が低い。第 4 に、同様に、コミュニティ・カレッジの卒業生は、4 年制大学卒業生よりも地位の低い仕事に就いている。とくにこれは女性よりも男性に当てはまる。第 5 に、コミュニティ・カレッジの男子卒業生は、女子卒業生よりも収入が高い。

Grubb は、1972年に高校を卒業した生徒を1985年に調査しているが、その結果は、次のようである。職業分野またはアカデミックな A.A (準学士) か学士を取得した場合には、男子は、高校卒よりも収入面で有利になる。男子は、A.A よりも学士を取得する方が、収入面ではより有利である。しかし、デモグラフィックな要因と高校の成績をコントロールすると、男性にとっては、A.A 資格は有利にはたらない。一方、女性にとっては、A.A 資格および学士あるいは卒業資格証明を取得することは、高校卒よりも収入面で有利になる。労働市場経験とオンザジョブでの訓練をコントロールした上で、学士号と準学士号がどのくらい所得の向上に貢献するかを見てみると、男女ともに有利にはたらくのは、学士号のみで、準学士号は所得に有利にはたらない。彼は、女性にとってのコミュニティ・カレッジのすべての卒業資格、また、男性にとっての職業分野の準学士号は、学生を仕事そのものに近づけるよりはキャリアを有利に導くものだと言っている¹⁹⁾。

Pincus はまた、コミュニティ・カレッジの職業教育が果たしている機能を、各州のデータに基づいて検討し、次のように述べている。「ここで示されたデータは、職業教育が経済的安定と社会移動への道となると主張するコミュニティ・カレッジの擁護者の主張を支持しない。中位レベルの仕事の地位はしばしば誇張されている。これらの仕事は大抵少しの技能を含むだけであり、意志決定を必要とすることはほとんどなく、昇進の機会も滅多にない。」²⁰⁾

Brint, S. と Karabel, J. もまたコミュニティ・カレッジの職業教育プログラムに批判的である。彼らはコミュニティ・カレッジのカリキュラムの職業主義(vocationalism)を次のように批判する。

「われわれの研究結果によれば、コミュニティ・カレッジは約束している経済的利益を学生に手渡すことに、しばしば失敗している。それは、階級、人種、ジェンダーに関する不平等を弱めるよりもむしろ強化する役割を果たしている。実際、われわれの職業プログラムについての一次的研究結果からは、それは、企業の労働者を養成する上で有効なものではなく、むしろ民主政治における市民形成に衝撃を与えるようなものでしかない」²¹⁾。

以上のようなデータに基づくファインディングスは、コミュニティ・カレッジが社会的不平等の再生産に力を貸しているという構造的批判者たちの結論を支持しているように見える。

Pincus らは、問題の解決には、経済のあり方が変わるべきこと、コミュニティ・カレッジの行政担当者や教員は、労働市場に適応することよりも、労働市場の構造を問題視すべきこと、労働者がより力を得るためには、幅の広い技能としっかりした批判的教養の基礎を身につける必要があるこ

と、学士課程に編入する前の段階のコミュニティ・カレッジのプログラムは、職業プログラムともっと良いバランスをとるために、大幅に格上げしなければならないと主張する。彼らは、編入機能がコミュニティ・カレッジの第一の機能であるべきだと考えているのである²²⁾。

6. 批判に対するコミュニティ・カレッジ側の対応

以上のような、コミュニティ・カレッジに対する批判や論議は、コミュニティ・カレッジの運営にあたるリーダーや関係者に大きな影響を与えてきた。それは4年制大学への編入率が、コミュニティ・カレッジの存立や財政に直接関係する重要な問題となってきたからに他ならない。4年制大学への編入や編入率の問題は、コミュニティ・カレッジ関係の雑誌に、頻繁に取り上げられ、論議されてきたが、編入の機能をどのようにして強化するかは、多くの州の、また全国的な課題ともなっている。もっともコミュニティ・カレッジの設置状況や構造、中等教育後の教育システムにおける位置づけや使命、さらには州の人種別人口構成や経済構造、入学者の増減率、生徒の学力水準など、コミュニティ・カレッジを取り巻く条件は州により異なっているため、この問題に対する各州の取り組みは一樣ではない。州レベルの法制化や州全体の政策形成に州政府が積極的な役割を果たすところは必ずしも多いとはいえないが、編入過程を改善することに関しての関心は、とくにコミュニティ・カレッジの数や学生数が多い州において強い。そのような改善の努力は、コミュニティ・カレッジに関する州の権限が強い州や、州としての管理システムが比較的整備されている州では、州レベルで対応しているようであるが、個々の大学レベルでもさまざまな改革方策がとられている。

1988年に、コミュニティ・カレッジの全米組織であるAACJCが刊行した「将来委員会報告」(Building Communities: A Vision for a New Century)は、コミュニティ・カレッジの使命を再確認するとともに、当面する課題にどのように対応するかについても述べている。その中ではコミュニティ・カレッジが退学問題の解決に取り組まなければならないこと、マイノリティ学生がより多くコミュニティ・カレッジに入学し、首尾良く卒業するようしなければならないこと、就学に不利な状況に置かれている学生に積極的な就学の機会を与えるような計画をたてなければならないことなどが指摘されている²³⁾。コミュニティ・カレッジの使命についてのAACJCの考え方は、全体としてはかなり広範なものではあるが、ここにもコミュニティ・カレッジに対する批判を意識した対応の姿勢がかなり明確に表れているともいえる。

編入カウンセリングの改善に関しては、コミュニティ・カレッジと4年制大学の両方に接続関係の職員を置くところが増えている。例えば、カリフォルニア州では1985年に、編入センターを置くための資金補助を法制化した。テキサス大学システムは、情報提供と編入単位の評価のために「編入職員」を指名した。マサチューセッツ州高等教育理事会は州の編入協約を改訂し、すべての大学に編入のための職員の選任を求めた。編入のための単位の認定業務を促進するための措置としては、アリゾナ州が1972年に「高等教育コースの単位認定ガイド」を作っているが、1985年には、ニューヨーク市立大学が初めてそのようなガイドを作った²⁴⁾。

カリフォルニア中等後教育委員会(CPEC)が1990年に作った「1990年代の編入と接続」という報

告書には他の州の編入の改善への取り組みの調査結果が報告されており、改善のための勧告とカリフォルニア大学の各分校における編入プログラムや編入協定、カリフォルニア大学やカリフォルニア州立大学の編入改革の努力が、詳しく記されている。そこでは、カリフォルニア州が黒人やラテン系住民の増大という住民の多様化のなかで、それら住民の子弟の多くがコミュニティ・カレッジの学生として増大していること、4年制大学の入学条件が他の州に比較してより選抜的であること、また、コミュニティ・カレッジを州として管理するカリフォルニア中等後教育委員会が、計画と調整のための委員会という性格をもっているという点で、コロラド、ワシントン、イリノイの各州とは異なっており、また、入学、編入、接続に関して法的権限をもっていないことが、カリフォルニアの特殊性を表すものとして意識されている²⁵⁾。

この報告書に盛り込まれた勧告の内容は、1990年に州議会に提案された法律507号の内容の実現方向に沿ったものである。この法律507号は、①コミュニティ・カレッジの学生を4年制大学に編入しやすくするための包括的な政策、②編入に影響を与える手続きの改善、③学生に対するサービス（カウンセリング、経済援助、編入機会の拡大など）④編入努力の評価の4つの内容を含んでいる。不幸にしてこの法律は、知事の拒否権にあい、成立しなかった。しかし、この勧告は、州立の4年制大学とコミュニティ・カレッジが、編入や接続を改善する計画の発展に協力体制をとり、また、新しい改革の努力を継続すること、委員会がそうした努力を側面からサポートするべきであるというのが、その大まかな内容である²⁶⁾。このような大学側の編入に関する改革努力は、量的には目立たないが、編入の現実を変えている面があるように思われる。

Hellmich は、クーリングアウト機能について1984年から1991年の間に、フロリダのコミュニティ・カレッジで、科学準学士（Associate of Science）かA.Aを取得した学生の調査に基づく詳細な検証を行い、次のような結論を下している。

「対象としたコミュニティ・カレッジにおけるクーリングアウト過程は、学生の社会経済的地位、人種、ジェンダーを考慮しても編入して学位を取得することを妨げるようにはみえない。しかし、クーリングアウト過程の中でより年長の学生は、若い学生よりも学士号取得への接近を阻まれる傾向がある。つまり、対象となったコミュニティ・カレッジにおけるクーリングアウト過程では、クーリングアウトとアカデミックな能力との間には有意な関連が認められず、クラークが言うような意味では、クーリングアウト機能は十分機能していない。」「クーリングアウト過程は、アカデミックな野心がアカデミックな能力を越えている学生に対して、編入して学士号を取得するプログラムから行き止まりの職業プログラムへの変更を促すものだというクラークの主張は、今では古いものとなっている。今日のコミュニティ・カレッジでは、多くの学生が、大学進学準備プログラムを通じてアカデミックな能力を強化することができ、その結果、学士号を取得することができる状況にある。」²⁷⁾

7. コミュニティ・カレッジ改革の方策

批判に対応するコミュニティ・カレッジ側の対応は、上述の通りであるが、ではコミュニティ・カ

レッジが具体的にどのような改革の方向を採ればよいのかという点については、如何なる具体的な方策が考えられているのだろうか。そこで本稿では最後に、改革の具体策や提案を若干見ておくことにしよう。

Dougherty は、これまでに提案されたさまざまな意見を大学関係者の意見と政策学者や擁護者など大学関係者以外の人意見に分けて検討している。彼の説明に従えば、大学関係者ではない改革者の基本的な改革のスタンスは、コミュニティ・カレッジは、学士号取得の準備をするための主要な機関にとどまるのは無理であるし、またそうあるべきではないという立場に立ち、編入教育から大学教育ではない教育、とくに職業教育にシフトすべきだというものである。このような考え方に立てば、コミュニティ・カレッジの中心的プログラムは職業教育であり、補習教育、成人教育、コミュニティ教育も重要な位置を占めることになる²⁸⁾。

一方、大学関係者は、コミュニティ・カレッジが学士号取得希望者の教育上の発展を妨げてきたことを認識しており、またそれを憂慮している。そこで彼らは、一般教育や4年制大学への編入準備に中心をおいて、“大学らしい”教育を切り捨てるのではなく、充実することを要求してきた。カリフォルニア、フロリダ、イリノイ、ニュージャージー、サウスカロライナ、ワシントンなどの多くの州が、編入機能を積極的に強化してきたし、1983年には、フォード財団が「都市コミュニティ・カレッジ編入機会プログラム」をつくり、24の都市のコミュニティ・カレッジに基金を与えて、より多くの学生（とくに社会的に不利な状況に置かれている）の4年制大学への編入を促進した²⁹⁾。

ところで、Dougherty は、このような制度内の改革に対して批判的である。彼は、コミュニティ・カレッジは本来その内部に矛盾した目的をもって発展してきた教育組織であると考えており、学士号を取得しようとする学生の学習意欲を妨げているのは、その政策ではなく、まさにその大学の構造にある点を強調する。コミュニティ・カレッジ内で、大学関係者ではない人たちが言うような改革が行われたとしても、それは結局のところ学士号を取得したい人の道を塞ぐことになってしまうだろうし、一般教育ばかりか職業教育を望む学生に対しても、その能力を発揮できない深刻な事態を招くことになってしまうと主張する³⁰⁾。彼は、大学関係者の改革の努力に関しては、例えばカリフォルニア州での20の編入センターの設置が、編入率の向上につながったことなど、多くの州の改革の努力が、一定の成果を挙げていることを認めながらも、そうした改革プログラムが、基本的にはコミュニティ・カレッジ入学者の学士号取得を妨げる制度上の障害を取り除くことができないと見ている。コミュニティ・カレッジが4年制大学とは構造的に全く別の2年制教育機関として位置づけられている限り、その学士号取得希望者は、その取得にあたって、いろいろな障害に遭うことになるというのが彼の見方である³¹⁾。

こうして彼自身は、コミュニティ・カレッジに必要なのは構造改革であるという立場から2つの改革の提案をしている。その一つは、コミュニティ・カレッジを4年制大学に改変することである。彼はこの改革案がかなり困難なことを認めながらも、フロリダのMiami-Dade コミュニティ・カレッジが学士プログラムの一部の提供と寮の建設が許可されたことを引き合いに出しながら、この案はとくに都市の大きなコミュニティ・カレッジの場合に一考の価値がある改革案であるとしている³²⁾。

Dougherty のもう一つの改革案は、コミュニティ・カレッジを州立4年制大学の分校の変えるという案である。アラスカ、コネティカット、ハワイ、ケンタッキー、ルイジアナ、ニューメキシコ、オハイオ、ペンシルバニア、サウスカロライナなどの州では、コミュニティ・カレッジが州立4年制大学のブランチとして、これまでも運営されてきている。これら州のなかには、コネティカット大学の分校のようにアカデミックなプログラムしか持たない大学もあるが、彼は、アラスカ、ハワイ、ケンタッキー、ニューメキシコでは職業プログラムも持っていることに注目しており、編入や接続に関して、この方策がこれまでかなり良い成果を挙げている点を多く指摘し、自らの改革案として提言している³³⁾。

おわりに

以上、コミュニティ・カレッジが、アメリカ社会のなかでどのように評価または批判され、また、それに対してコミュニティ・カレッジのリーダーや管理者がどのように対応し、さらにはコミュニティ・カレッジのあり方をめぐって、どのような改革案がだされ改革が行われてきたかについて、その概略を述べた。

アメリカにおけるコミュニティ・カレッジの数量的な発展の経緯と現状をみると、その発展がめざましいものであっただけに、われわれ外国人はややもすると、わが国にはない、コミュニティ・カレッジの良い性格特徴や、光の当たる面に注目する傾向がないとはいえない。それも確かに一つの捉え方ではあるが、本稿では、コミュニティ・カレッジが、アメリカの社会のあり方との関連において、さまざまな立場や角度から評価されており、同時にかなり厳しい批判をも浴びていること、そしてそれら批判点をめぐって、それぞれの地域行政レベルやカレッジ・レベルで、多様な改善や改革の努力が行われていることを明らかにした。

もっとも本稿では、これまでの評価や批判の内容に焦点をあてたために、かなり豊富にあるコミュニティ・カレッジの実態に関するデータとの関連がやや希薄になったように思われる。また、批判点についてもあまり詳細には述べることができなかった。とくにこうした批判や論点をめぐっては、今日見られるようなコミュニティ・カレッジの姿が、どのようにして、またどうして作りだされたのかという点にも言及する必要があると思われる。これらの点については、また稿を改めて触れることにしたい。

注

- 1) Leland Medsker, *The Junior College*, McGraw-Hill, New York, 1960, p.4
- 2) Cohen, Arthur M., and Florence B. Brawer, *The American Community College*, 2nd ed. Jossey-Bass, San Francisco, 1989, p.17 and Monroe, Charles R., *A Profile of the Community College*, Jossey-Bass, San Francisco, 1972, pp.25-32
- 3) Cohen, Arthur M., and Florence B. Brawer, *ibid.*, pp.17-18, Monroe, Charles R., *ibid.*, p.33,

and Leland Medsker, *ibid.*, p.4

- 4) Clark, Burton R., *The Open Door College*, McGraw-Hill, New York, 1960, pp.159-160, Gleazer, Edmund, Jr., *This Is the Community College*, Houghton Mifflin, Boston, 1968, p.51, Monroe, Charles R., *ibid.*, pp.37-40
- 5) Gleazer, Edmund Jr., *ibid.*, p.51
- 6) Cohen, Arthur M., and Florence B. Brawer, *ibid.* pp.356-357
- 7) Dougherty, Kevin J. *The Contradictory College*, State University of New York Press, Albany, 1994, pp.17-18
- 8) Clark, Burton R. The “cooling-out” function in higher education, *The American Journal of Sociology*, 65, 1960, pp. 569-576 and *The open door college: A case study*, 1960, McGraw-Hill, New York
- 9) Hellmich, David M., Assessing the Fairness of Burton Clark’s Cooling-Out Process, *Community College Review*, Vol. 21, No.3, 1993, pp.17-29
- 10) Clark, B. R. The “cooling-out” function revisited, In George B.Vaughan(Ed.) Questioning the community college role(pp. 15-31) *New Direction for Community Colleges*, no.32 , Jossey-Bass, San Francisco, 1980
- 11) Pincus, Fred L.. How Critics View the Community College’s Role in the Twenty-First Century, in George A Baker III, *A Handbook on the Community College in America* (pp.625-636), Greenwood Press, Westport, 1994
- 12) Pincus が主流の批判者として挙げているのは、次のような研究者である。Arther Cohen, Florence Brawer, Richard Richardson, Louis Bender, Laura Rendon, Judith Eaton, Alison Bernstein
- 13) Pincus, *ibid.*, pp.624-625, このカテゴリーに含まれる研究者としては、次のような人たちが挙げられている。Jerome Karabel, Fred L., Pincus, L. Steven Zwerling, Samuel Bowles, Herbert Gintis, Howard London, David Lavin, Lois Weis, William Valez, Kevin Dougherty, Elizabeth Monk-Turner, Steven Brint, Valerie E.Lee, Dennis MaGrath, Martin B. Speare
- 14) *ibid.*, p.625
- 15) *ibid.*
- 16) Hellmich, David M., *ibid.*, p.19
- 17) Pincus, *ibid.*, p.626
- 18) Pincus, *ibid.*, pp .626-628 による。
- 19) Grubb, W. N, Postsecondary vocational education and the sub-baccalaureate labor market : New evidence on economic returns. *Economics of Education Review* 11(3): 1992, pp. 225-248, Correcting conventional wisdom : *Community and Junior College Journal* , 62(6) : 1992, pp 10-14
- 20) Pincus, F.L., The false promises of community colleges : Class conflict and vocational

- education, *Harvard Educational Review* 50(3) pp.332-361,1980, p.354
- 21) Brint, Steven and Karabel Jerome, *The Diverted Dream - Community Colleges and the Promise of Educational Opportunity in America, 1900-1985*, Oxford University Press, 1989, p. 227
- 22) Pincus, *ibid.*, pp. 632-633
- 23) American Association of Community and Junior Colleges, *Building Communities - A Vision For A New Century*, 1988, pp. 9-11
- 24) Barkley, Sue Murphey, A Synthesis of Recent Articulation and Transfer, *Community College Review* 20(4) 1993, pp. 38-49
- 25) California Postsecondary Education Commission, *Transfer and Articulation in the 1990s - California in the Larger Picture, Commission Report 90-30* , 1990, とくに5頁参照。
- 26) *ibid.*, pp. 1-4
- 27) Hellmich, David M., Assessing the Fairness of Burton Clark's Cooling-Out Process, *Community College Review* 21(3) 1993, pp.17-29
- 28) Dougherty, *ibid.*, p. 247 このような立場に立つ者として, Dougherty は, Breneman と Nelson, American Association of Community College, Edmund Gleazer, K. Patricia Cross, Darrel Clowes と Bernard Levin , Clark Kerr,カーネギー高等教育政策研究委員会を挙げている。
- 29) Dougherty, *ibid.*, p.251 このような立場に属する者として Dougherty は, Astin, Bernstein , Brint と Karabel, Cohen と Brawer, Eaton, Hawk, Hirsch と Terzian, McCabe, McGrath と Spear, Pincus と Archer, Richardson と Bender, Zwerling を挙げている。
- 30) *ibid.*, p. 248
- 31) *ibid.*, pp. 251-262
- 32) *ibid.*, pp. 262
- 33) *ibid.*, pp. 266

Community College in American Societal Context

Nobuo MAKINO*

In Japan, most researchers of community colleges are more interested in their inner systems, especially in the policies of open admission, vocational programs, and function of life-long learning. They have paid little attention to the social functions of community colleges in the American social context.

The purpose of this article is to clarify the historical and current state of arguments on the social functions of community colleges in the United States. There have been many arguments on the social functions of community colleges in American society. This article reviews : 1) some of these arguments by advocates and critics of community colleges on the cooling-out function and the other social functions of community colleges; and 2) the actions and reforms of leaders and administrative officers of community colleges in response to the critics.

The advocates argue that firstly, the community college is perhaps the most effective democratizing agent because it provides at a moderate cost to society post-high school opportunities to a large number of students at a low cost. Secondly, its vocational programs serve the needs of the economy by training "middle-level" workers. Thirdly, by drawing in the less able students community colleges have helped the leading State universities to maintain their selectivity and status.

Burton R. Clark noted that there was a covert institutional process: what he termed in 1960 a "cooling-out function" in the community colleges. Following this, there were some arguments regarding this process and function. Clark himself saw it as fair, as it is built on meritocratic principles. In 1980, he purported that community colleges should cool students out because no other institution can carry out such a function.

However, most critical theorists, especially the structural critics in Pincus terms, purport that the cooling-out process is neither fair nor equitable because it aspires to meritocratic principles. They contend that a meritocratic selection process legitimates a stratified system of higher education. They argue that community colleges have been reproducing the class and racial inequalities of the larger society by their selection processes and vocational programs. The effect is that less-advantaged minority students are destined for middle-level jobs, lower payment and lower status.

* Professor, Department of Education, Japan Women's University (Affiliated Researcher, R.I.H.E.)

There are many empirical and persuasive data and studies which support critical theorists such as Dougherty and Grubb in the mid-1980s and early 1990s. Such studies have influenced many leaders and administrators of community colleges. We can see many reforms regarding transfer programs and articulations on the State and national level colleges. Some of them have reported that they improved transfer systems and raised transfer rates. But Dougherty views those reforms within community college systems as having limitations, and he suggested structural reforms of community colleges, that is, transforming community colleges into four year colleges and converting community colleges into State university branches.